

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

雲仙市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県雲仙市

3 地域再生計画の区域

長崎県雲仙市の全域

4 地域再生計画の目標

雲仙市は島原半島の北西部、雲仙普賢岳を取り巻くように位置し、平成 17 年 10 月に旧南高来郡北西部の 7 町が合併し、発足した。

総人口については、合併前の 1950 年（昭和 25 年）から減少を続けており、2010 年（平成 22 年）の 47,245 人（国勢調査）から 2015 年（平成 27 年）の 44,115 人（国勢調査）、2020 年（令和 2 年）41,096 人（国勢調査）となっており、減少の一途をたどっている。年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は合併時の平成 17 年の 7,401 人から減少し、令和 2 年には 4,914 人となる一方、老齢人口（65 歳以上）は平成 17 年の 13,530 人から令和 2 年には 14,677 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も平成 17 年の 29,067 人から減少傾向にあり、令和 2 年には 21,437 人となっている。

自然動態をみると、出生数は合併後、平成 18 年の 401 人をピークに減少傾向にあり、令和 5 年には 250 人となっている。その一方で、死亡数は令和 5 年に 698 人と合併後いずれの年においても出生数より死亡数が上回っており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲448 人（自然減）となっている。なお、合計特殊出生率は、年々増加傾向であるものの、人口置換水準の 2.07 を下回る数値で推移し、2018 年（平成 30 年）は 1.71 となっている。

社会動態をみると、平成 17 年には転入者（1,846 人）が転出者（2,076 人）を下

回る社会減（▲230人）であったが、令和4年に合併後初めて社会増（+32人）に転じたものの、令和5年には再び▲106人の社会減となっている。なお、社会減の主な要因として、15歳～19歳の年齢層における進学や就職等などによる転出があげられる。このように、人口の減少は出生者の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

人口減少は、市民生活や経済活動などの様々な面での影響を及ぼす可能性がある。例えば、人口減少により地域の経済が低迷し、それを起因に雇用情勢が悪化し、若者を中心とした若年層の流出を加速させる。また、経済のみならず、地域コミュニティの衰退など、身近な生活面への影響も懸念される。

これらの課題を解決するため、市では本計画において下記の基本目標を掲げ、本市の目標人口である2060年（令和42年）の人口3万人程度とする人口の将来展望の達成を目指す。

- ・基本目標1 暮らしと安心
安心して子どもを産み育てるまちづくりと健康で安全な暮らしづくり
- ・基本目標2 産業と交流
雇用を生み出す産業づくりと人を呼び込む観光地域づくり
- ・基本目標3 社会基盤と環境
社会基盤の整備と自然環境と調和したまちづくり
- ・基本目標4 人財と郷土
将来を担う人財づくりと歴史と文化が輝く郷土づくり
- ・基本目標5 協働と戦略
市民一人ひとりが主役の協働のまちづくりと効率的で戦略性をもった行財政運営

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本方針
ア	社会動態（転入者から転出者を引いた数）【人】	▲37人 2022～2023年 平均	▲115 2022～2026年 平均	基本方針1
	マッチング成立数（H26以降の累計）【組（延べ）】	134	162	
	婚活支援事業による成婚数（H26以降の累計）【組（延べ）】	26	35	
	移住相談件数（H26以降の累計）【件（延べ）】	1,203	1,923	
	居住お試し件数【件／年】	13	12	
	移住者数（H26以降の累計）【世帯（延べ）】	742	886	
	空き家バンク成約件数【件／年】	18	35	
	出生数【人】	236	230	
	赤ちゃん健康相談出席率【%】	93.7	93.0	
	乳児家庭訪問実施率【%】	100	100	
	（子育て相談）利用者支援事業設置箇所数【箇所】	1	1	
	放課後児童健全育成事業実施箇所数【箇所】	15	15	

保育料無料対象児童数の割合 (保育料の発生する3歳未満 児に対するすこやか子育て支 援事業対象者) 【%】	48	40
延長保育実施園数【園】	28	27
病児保育事業実施箇所数【箇 所】	3	3
待機児童数【人】	0	0
見守り活動に関する協定の締 結団体数(累計)【団体】	37	40
介護予防教室の年間参加者数 【人(延べ)】	15,133	17,000
成年後見制度利用者数【人 (延べ)】	13	15
65歳以上に占める要支援・要 介護者の介護認定率【%】	21.0	21.6
緊急通報装置の設置台数 【台】	241	332
シルバー人材センター年間加 入会員数【人】	204	237
老人クラブ数(老人クラブ連 合会加入数)【クラブ】	85	102
社協・老人クラブ連合会開催 スポーツ大会参加者数 【人】	1,670	4,200
障害者就業・生活支援センタ ー支援による就業者数【人/ 年】	13	19

障害者相談支援事業の相談件数【件／年】	514	850
手話奉仕員養成講座受講者数【人／年】	9	15
健康寿命（男性）【歳】	80.5	79.0
健康寿命（女性）【歳】	84.8	83.7
特定健康診査受診率【％】	38	45
胃がん検診【％】	5.2	9.0
肥満者（BMI：25以上）の割合【％】	20～60歳代 男性：39.4% 40～60歳代 女性：21.9%	20～60歳代 男性：31.2% 40～60歳代 女性：22.2%
成人の喫煙率の減少【％】	男性：24.7% 女性：3.1%	男女ともに減少 男性：24.6% 以下、女性：3.0%以下
自殺者数（人口10万人あたり）【人／年】	21.6 (R1)	減少
県南医療圏二次救急医療体制確保【開設／日】	2	2
防火水槽の設置数（20t以上）【基】	547	550
自主防災組織地区数【地区】	135	241

	防犯灯のLED化率（H26以降の累計）【%】	95.9	98.0	
	刑法犯罪発生件数【件】	90.0	90以下	
	交通事故による死傷者数【人】	133	130以下	
	高齢者交通事故者数【人】	32	35以下	
	消費生活センターにおける救済率（未然防止件数を含む）【%】	99	96	
	消費生活関係出前講座等受講者数【人／年】	495	350	
	生活保護者等就労自立促進事業計画による支援対象者数（A）【人／年】	31	29	
	生活保護者等就労自立促進事業計画による就労者数（B）【人／年】	21	20	
	生活保護者等就労自立促進事業計画による支援対象者数（B/A）【%】	67.7	68.9	
イ	農業所得10,000千円以上の経営体数【経営体】	28	19	基本方針2
	認定農業者数（法人含む）【経営体（延べ）】	888	1,000	
	新規就農者数【人／年】	37	50	
	集落営農組織数【組織（延べ）】	16	18	

農業生産法人数【法人】	40	74
農地の区画整理面積【ha（延べ）】	2,127.5	2,243.9
畑のほ場整備率【%（延べ）】	32.4	36.9
農地集積率【%（延べ）】	62.5	67.4
年間耕作放棄地解消面積【ha／年】	5.6	10.0
長崎県特別栽培農産物数【品目（延べ）】	3	5
有機JAS認定件数【件（延べ）】	5	10
農業産出額【千万円／年】	2,859	3,182
意欲と能力のある林業経営体数【事業体（延べ）】	1	1
森林経営長期受委託契約面積【ha（延べ）】	773	1,390
路網の整備【m／年】	5,025	6,600
保安林面積【m ² （延べ）】	2,123	2,170
森林経営計画策定件数【件／年】	1	3
利用間伐面積【ha／年】	39.2	66.0
県産材利用の公共施設数【施設（延べ）】	3	4

新規漁業就業者数【人／年】	2	2
経営改善個別指導【人／年】	1	1
漁港施設整備率（漁港施設岸壁整備）【％】	34.1	100
有明海海底耕耘【ha（延べ）】	15,300	18,700
種苗放流（稚魚）【千尾（延べ）】	44,739	58,323
種苗放流（アサリ）【t（延べ）】	301.6	400.4
「雲仙ブランド」のPR活動及び商談会回数【回／年】	33	32
ふるさと応援寄附額【千円／年】	990,810	800,000
直売所の売上額【千円／年】	90,172	150,000
中小企業振興資金・設備資金助成事業における融資実行額【千円／年】	0	77,000
中小企業振興資金・設備資金助成事業における融資実行件数【件／年】	0	7
製造事業所平均年間製造品出荷額【千円】	563,020 R4 経済構造実態調査	551,550 R7 工業統計
新規出店数（起業・創業により商工会に加入した事業所数）（R2以降の累計）【件】	33	77

卸売・小売事業所平均年間販売額【千円】	107,606 R3 経済センサ ス活動調査	92,666 R3 経済センサ ス活動調査
企業誘致件数【件】	15	18
創業支援相談件数【件／年】	30	45
誘致企業雇用者数【人（累計）】	382	490
6次産業化法に基づく認定事業者数【事業者（延べ）】	5	10
消費者と生産者との意見交換会の開催【件／年】	0	12
ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業数【件】	19	25
市内高校に通う生徒の市内企業への就職数【人】	6	22
特定地域づくり事業における派遣職員の雇用者数【人】	4	7
体験型観光プログラム数【件／年】	25	30
体験型観光の参加者数【人／年】	1,012	2,277
ホテル・旅館の大規模建築物の耐震化件数【件（延べ）】	4	7
観光客延数【千人（延べ）／年】	2,315	2,753
観光消費額【億円／年】	233	248

	延宿泊者数【千人（延べ）／年】	401	500	
	外国人延宿泊者数【千人（延べ）／年】	10	57	
	修学旅行延宿泊者数【千人（延べ）／年】	7	13	
	交流を行った大学・企業等の数【事業所／年】	3	6	
ウ	姉妹都市等による国内・国外交流事業数【事業／年】	9	9	基本方針3
	高規格道路「島原道路」整備率（雲仙市内）【％】	17.6	52.9	
	市道の改良率【％】	36.4	36.6	
	橋梁補修【橋（延べ）】	39	56	
	オンデマンド型乗り合い交通運行地区数【地区（延べ）】	7	7	
	オンデマンド型乗り合い交通利用者数【人（延べ）／年】	20,715	22,800	
	危険空家の除却費用助成件数【件（延べ）】	128	155	
	木造住宅耐震診断費助成件数【件（延べ）】	73	87	
	公園等整備量（H24）（一人当たり面積）【㎡／人】	50.2	50.2	
	公園の充実度（H24）【％】	43.3	50.0	

漁港海岸保全施設整備率 【%】	53.2	64.9
自慢できる景観がある割合 【%】	85.0	90.0
水道施設の耐震化率 (H26以降の累計) 【%】	14.8	20.8
水道有収率 (有収水量/給水量) 【%】	71.7	77.6
水洗化率(下水道) 【%】	73.4	74.7
合併処理浄化槽設置基数【基 (延べ)】	3,010	3,524
光ブロードバンドサービス開 始地区数【地区】	7	7
デジタル活用講習会開催数 【回】	25	6
スマート農業を新たに導入し た経営体数(農業)【経営 体】	17	17
木質等バイオマス発電・熱利 用施設(半島内)【施設】	1	2
地熱発電施設(温泉水)【施 設】	1	2
環境学習開催回数【回】	7	7
不法投棄未処理案件数【件 (延べ)】	11	0
ごみの再資源化率【%】	15.0	20.6

	1人1日あたりのごみ排出量 【g/人・日】	987.4	850.0	
	狂犬病予防注射接種率【%】	53.3	70.0	
エ	全国学力調査との比較（小） 【%】	全国比 -4.5~-1.2	全国平均以上	基本方針4
	全国学力調査との比較（中） 【%】	全国比 -4.6~+2.2	全国平均以上	
	小中連携の取組【%】	100	100	
	九州大会出場種目数（中学生） 【種目/年】	5	5	
	不登校児童生徒への対応 【%】	100	100	
	トイレ洋式化率【%】	38.4	43.7	
	講座、講演会等の開催数【講座】	195	180	
	図書館利用者数【人（延べ）】	39,881	40,000	
	地域子ども教室推進事業【教室】	30	33	
	移動図書館事業【箇所】	58	52	
	メディアの安全指導に関する講演会等【回（延べ）】	32	35	
	ブックスタート事業【回（延べ）】	58	60	
スポーツ団体が主催する教室等【教室】	3	3		

	総合型地域スポーツクラブの 会員数【人】	148	200	
	小学生クラブ活動振興会加盟 団体数【団体】	50	54	
	市スポーツ協会加盟団体数 【団体】	18	21	
	定期的な施設点検【回】	6	6	
	スポーツ施設における指定管 理者制度の導入施設数【施 設】	2	3	
	文化財の指定数【件（延 べ）】	67	67	
	鍋島邸入場者数【人／年】	5,721	8,000	
	市民音楽祭や美術展への来場 者数【人（延べ）】	769	1,000	
	文化会館自主文化事業振興会 主催による事業（コンサート等）へ の来場者数【人（延べ）】	2,354	3,000	
オ	自治会活動活性化交付金活動 割対象事業数【件／年】	947	1,000	基本方針5
	自治集会所等整備事業実施率 【%】	100	100	
	地域づくり補助金活用団体数 【件／年】	15	13	
	市審議会等における女性委員 登用率【%】	24.1	32.0	
	人権相談所開設数【回／年】	12	14	

大学・専門学校（学生）等との連携事業数（年間）【事業】	8	9
公の施設における指定管理者制度の導入施設数【施設】	11	15
雲仙市に住み続けたい市民の割合（20代）【%】	50.9	52.9
定住自立圏形成数（R2以降の累計）【自治体（延べ）】	0	1
市ホームページアクセス数【件】	2,573,516	2,628,000
スマートフォン用ホームページアクセス数【件】		
各施策との連携数【件】	3	10
出前講座等開催数【回】	104	120
行政手続等のオンライン利用可能件数【手続】	106	255
市職員研修参加者数（一般職）【人（延べ）】	962	1,167
実質公債費比率【%】	4.3	8.4
経常収支比率【%】	89.4	88.1
市税の収納率【%】	96.6	97.5
【再掲】ふるさと応援寄附額【千円／年】	990,810	800,000
普通財産売却による収入額【万円（延べ）】	525	1,000（R4～R8）

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

雲仙市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 暮らしと安心

安心して子どもを産み育てるまちづくりと健康で安全な暮らしづくり事業

イ 産業と交流

雇用を生み出す産業づくりと人を呼び込む観光地域づくり事業

ウ 社会基盤と環境

社会基盤の整備と自然環境と調和したまちづくり事業

エ 人財と郷土

将来を担う人財づくりと歴史と文化が輝く郷土づくり事業

オ 協働と戦略

市民一人ひとりが主役の協働のまちづくりと効率的で戦略性をもった行財政運営事業

② 事業の内容

ア 暮らしと安心

安心して子どもを産み育てるまちづくりと健康で安全な暮らしづくり事業

婚活支援と、切れ目ない出産・子育て支援を行うとともに、人口減少に歯止めをかけるため移住・定住対策に取り組む。また、年齢を問わず自ら主体的に健康づくりに取り組む環境を整備するとともに、高齢者福祉、障害者福祉を充実させ、誰もが活躍できるまちづくりを目指す。更に、誰もが安心して安全に暮らせるまちづくりを行う。

【具体的な事業】

- ・お試し住宅運営事業
- ・病児・病後児保育事業 等
- ・子どもの遊び場整備事業：【A3017】を活用

イ 産業と交流

雇用を生み出す産業づくりと人を呼び込む観光地域づくり事業

本市の基幹産業である農林水産業の生産基盤の強化や後継者対策等を強化し、国内外の競争に負けない力強い産業として育成する。また、商工業をはじめとする地場産業の振興と企業誘致を両輪とした雇用促進に努めるとともに、新産業育成による雇用創出を進める。

更に、本市の財産である「自然」・「温泉」・「食」等地域固有の資源を活用した観光地域づくりを進め、国内外からの交流人口の拡大を図る。

【具体的な事業】

- ・産業サポート事業
- ・国内誘致事業 等

ウ 社会基盤と環境

社会基盤の整備と自然環境と調和したまちづくり事業

道路ネットワークや公共交通、上下水道、情報基盤等、暮らしや経済活動の基礎となる社会基盤の計画的な整備と維持管理、長寿命化により、快適な生活環境を創出する。また、本市の財産である自然環境の保全を図るとともに、地域資源を生かした再生可能エネルギーによる、資源循環型社会を育成し、暮らしや産業等の幅広い分野への活用を進める。

【具体的な事業】

- ・道路整備維持管理事業
- ・ICT 基盤整備事業
- ・国立公園の保全 等

エ 人財と郷土

将来を担う人財づくりと歴史と文化が輝く郷土づくり事業

次世代を担う子どもたちの「生きる力」を育成するために、確かな学

力豊かな心を育む学校教育を推進する。また、市民の主体的な生きがいづくりや健康づくりに繋がる生涯学習・生涯スポーツの環境づくりを進める。更に、郷土の誇りである文化・芸術の振興と歴史の継承を図るとともに、地域活動へつなげる等、特色のある地域づくりを行う。

【具体的な事業】

- ・スポーツ大会事業
- ・文化連盟補助金 等

オ 協働と戦略

市民一人ひとりが主役の協働のまちづくりと効率的で戦略性をもった行財政運営事業

「市民協働」をまちづくりの基本に、地域コミュニティの強化に努めるとともに、政策決定段階や実行段階の様々な場面に対し、市民の多様な参画の場を確保する。また、大学連携や民間活力の活用等、官民が一体となった協働のまちづくりを進める。

行財政運営については、本計画を基にした集中と選択によるメリハリのある施策展開を基本に、PDCA マネージメントサイクルによる進行管理を行う等、限られた経営資源を最大限に活用する効率的で戦略性のある行財政運営を行う。

【具体的な事業】

- ・地域づくり事業
- ・公共施設等総合管理推進事業 等

※なお、第2次雲仙市総合計画（後期基本計画）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に、3月末時点でのKPIの達成状況を取りまとめ、毎年10月頃に外部有識者による評価を行うことにより、有効性の観点から検証の上、必要な見直しを行う。また、検証後速やかに雲仙市公式ホームページ上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）の活用（内閣府）：

【E2001】

① 事業の名称

5-2 の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5-2 の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

5-2 の④事業の評価の方法（PDCAサイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5-2 の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで